

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL http://asahi-net.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,927	—	953	—	954	—	558	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第3四半期	18.68		—					
27年3月期第3四半期	—		—					

(注) 平成27年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,968	9,049	90.8
27年3月期	10,163	8,939	88.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,049百万円 27年3月期 8,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,170	8.0	1,300	△25.1	1,310	△23.7	820	3.8	27.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	32,000,000株	27年3月期	32,485,000株
28年3月期3Q	2,118,579株	27年3月期	2,603,579株
28年3月期3Q	29,881,421株	27年3月期3Q	30,350,221株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
(1) 販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー)業界におきましては、2015年9月末のF T T H (光ファイバー)の利用者が、2015年6月末に比べて25万件増の2,729万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T (Internet of Things)などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社が提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」の他業種からの参入も増加し、I S P業界が活性化しています。

インターネット接続サービスの状況

法人会員の新規入会や他I S Pからの乗り換えが好調で、2015年12月末のASAHIネットの会員数は582千I D (前年同期比15千I D増)となりました。「光コラボレーションモデル」を活用したサービスとして提供を開始した「AsahiNet 光」については、当社の接続会員の転用促進に注力しております。また、電力やガスの小売自由化を前に、インターネット事業とエネルギー事業のトータルサービス提供によるセット割など、アライアンスパートナーとの連携を強化してまいります。

12月には、これまでの「ASAHIネット LTE」データ通信サービスに加え、音声通話対応S I Mのサービスを開始いたしました。通話品質・電話番号はそのまま、スマホ料金を大幅に節約でき、一人でも多くのお客様の通信費削減並びに利便性の向上に寄与してまいります。

2015年オリコン日本顧客満足度ランキングのプロバイダ部門(関東)において、通信速度・安定性、サポートサービスなど、全8項目中7項目において1位となり、総合においても第1位を獲得いたしました。また、RBB TODAY「ブロードバンドアワード2015 ISP部門」におきましても第1位を獲得しております。通信量に応じた設備の最適化を行い、今後も通信品質の向上に継続的に取り組んでまいります。

教育支援システムの状況

教育支援システム「manaba(マナバ)」においては、2015年12月末の契約I D数は、477千I D (前年同期比71千I D増)となり順調に拡大しております。第3四半期には、同志社女子大学などで全学へ導入し、2015年12月末の全学導入校は60校となりました。

小樽商科大学と協力して授業で活用した取り組み「responで実現する次世代コミュニケーション・ラーニング」が、第12回日本e-Learning大賞で、「アクティブラーニング部門賞」を受賞いたしました。「respon(レスポん)」は、朝日ネットが独自の技術で開発した、大規模多人数同時参加型オンライン(MMO)アンケートアプリです。授業やイベントでアンケートを実施し、回答結果を参加者全員でリアルタイムにシェアします。クラス全員の意見や考えを共有・確認しながら進める、新しい授業スタイルが生み出されております。

収益の状況

「AsahiNet 光」、「ASAHIネット WiMAX2+」、「manaba」の拡販により、過去最高の売上高を更新いたしました。

I S Pの会員数増への対応や品質向上のための設備増強を図り「AsahiNet 光」への転用促進に積極的な初期投資を実施したため、増収減益の決算となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,927,147千円、営業利益は953,965千円、経常利益は954,984千円、四半期純利益は558,224千円となりました。

なお、当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は7,999,978千円(前事業年度末比449,021千円減)となりました。また、固定資産合計は1,968,178千円(同253,463千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が139,557千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は9,968,156千円(同195,557千円減)となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は917,316千円(同305,989千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が349,391千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は918,357千円(同305,989千円減)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は9,049,799千円(同110,431千円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は90.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表した業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,720	1,858,469
売掛金	1,421,383	1,455,053
有価証券	4,401,002	4,401,407
貯蔵品	145,887	118,216
その他	243,250	175,879
貸倒引当金	△10,243	△9,048
流動資産合計	8,449,000	7,999,978
固定資産		
有形固定資産	345,743	485,300
無形固定資産	268,773	312,656
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,100,197	1,386,149
貸倒引当金	—	△215,927
投資その他の資産合計	1,100,197	1,170,221
固定資産合計	1,714,714	1,968,178
資産合計	10,163,714	9,968,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,166	398,207
未払金	365,919	368,042
未払法人税等	349,391	—
その他	164,828	151,066
流動負債合計	1,223,305	917,316
固定負債	1,041	1,041
負債合計	1,224,346	918,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	8,523,309	8,341,815
自己株式	△1,083,582	△881,730
株主資本合計	8,851,015	8,871,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,352	178,425
評価・換算差額等合計	88,352	178,425
純資産合計	8,939,367	9,049,799
負債純資産合計	10,163,714	9,968,156

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,927,147
売上原価	3,678,990
売上総利益	2,248,156
販売費及び一般管理費	1,294,191
営業利益	953,965
営業外収益	
受取利息	6,240
受取配当金	1,190
不動産賃貸料	3,240
その他	330
営業外収益合計	11,001
営業外費用	
支払手数料	9,321
その他	661
営業外費用合計	9,982
経常利益	954,984
特別利益	
投資有価証券売却益	15,383
特別利益合計	15,383
特別損失	
固定資産除却損	6,150
貸倒引当金繰入額	215,927
特別損失合計	222,078
税引前四半期純利益	748,289
法人税等	190,065
四半期純利益	558,224

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式485,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式及び利益剰余金がそれぞれ201,852千円減少しています。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
区分	金額(千円)
I S P事業	
インターネット接続サービス	4,961,493
インターネット関連サービス	965,653
合計	5,927,147